

第23回 IUGG 総会 (2003年) 日本誘致について

日本学術会議の地球物理学研究連絡委員会では、97年1月の第16期第7回の委員会で2003年にIUGG総会を日本に誘致するため、IUGG準備委員会の発足を決めた。気象研連からは3名の委員が委嘱され、これまでに3回の委員会が開催されている。以下は、関連各学会の会員にこれまでの経緯を知っていただくためにIUGG準備委員会が準備した説明文である。IUGG総会の日本誘致について、会員の皆様にも興味をお持ちいただければ幸いである。

(1) IUGG とは？

国際測地学地球物理学連合 (International Union of Geodesy and Geophysics) のことで1919年に設立され、1922年には国際学術連合会議 (International Council of Scientific Unions (当時 International Research Council)) のメンバーとなった。設立目的は一口で言うと、地球惑星物理化学研究とその国際的な展開に必要なこととの促進である。現在では74か国加盟しており、傘下に7つの協会 (Association) がある (下表)。各協会は2年毎に総会を開催し国際的な学会を形成しているが、4年毎のIUGG総会ですべての協会が一同に会す他、多くの協会は、その中間年に学術総会などを開催している。

前回は、AGU100周年を記念して95年7月2～14日に米国のコロラド州ボルダーで第21回IUGG総会が開催され、今回は99年7月に英国バーミンガムで開催予定である。

IUGGあるいは各協会に参加経験のある日本人研究者は多い。例えば前回の例では主催地の米国を除くとドイツに続いて参加者が多く公式数で269名である。IUGGでは、国際的、学際的であることに加えて、網羅的でもあることがほかにない特徴であろう。

1. 国際測地学協会 (International Association of Geodesy)
2. 国際地震学・地球内部物理学協会 (International Association of Seismology and Physics of the Earth's Interior)
3. 国際火山学・地球内部化学協会 (International Association of Volcanology and Chemistry of the Earth's Interior)
4. 国際地球電磁気学超高層物理学協会 (International Association of Geomagnetism and Aeronomy)

tional Association of Geomagnetism and Aeronomy)

5. 国際気象学大気科学協会 (International Association of Meteorology and Atmospheric Sciences)
6. 国際水文科学協会 (International Association of Hydrological Sciences)
7. 国際海洋物理科学協会 (International Association for the Physical Sciences of the Ocean)

(2) 日本が第23回総会開催の立候補をめざすのは？

日本の立候補が自然な流れであることは多くの研究者が感じておられるだろう。日本人研究者のこれまでのIUGG参加は非常に多く、参加によって大きく啓発を受け、与えてきたであろう。しかし、参加するだけで十分な活動をしているとは言えない。国際的規模の研究交流の場は過去からの「慣性」だけで維持されるものではなく、じつはもろいものであり、健全な維持発展には積極的な活動が必要である。アメリカ大陸、ヨーロッパに続いてアジアの日本での開催は地理的にも自然である。21世紀が始まるにあたって日本がIUGGを主催することは、研究者の研究者による研究者のための「手作りの」学会の維持発展に貢献し、日本の研究成果を広め、アジアからのあたらしいビジョンを示すよい機会でもある。

(3) 2003年 IUGG 準備委員会

日本学術会議の地球物理学研究連絡委員会で日本誘致が検討されてきたが、97年1月9日の第16期第7回の委員会 (上田誠也委員長) で正式に2003年IUGG準備委員会の発足を決めた。委員は、気象研連、海洋物理研連、陸水研連、測地研連、地震研連、火山研連、電磁気研連の推薦に基づいて委員長より委嘱された。現在は、惑星科学特委、物理探査学会の代表も参加している。当面の活動は、日本における開催候補地の選定と1999年総会で決定される開催地の立候補準備である。したがって、2年後に開催が決定した暁には、組織委員会をあらたに設置することになる。

準備委員会は上田誠也委員長のもと東京大学海洋研究所を事務局として運営され、これまで2月24日、5月16日、9月30日と開かれた。今回は12月16日の予定

である。開催にあたって必要な体制その他の議論を重ねつつ、開催候補地の絞り込みを行っている。特徴は異なるが、それぞれ5,000人規模の学会開催地の条件を

クリアすると判断される札幌と京都が最終選考に残っている。

新刊図書案内

表題	編著者	出版者	出版年月	定価	ISBN	備考
解説資料第24号： 台風による各府県の地域特性および被害状況 (その1)	大阪管区気象台	大阪管区気象台	1997.03	非売品 閲覧可		大阪管区気象台 気候・調査課 Tel. 06-949-6308 気象庁図書資料管理室 Tel. 03-3212-8341 内2249
中国における地表面熱収支・水収支(3) 裸地面資料の図表	近藤純正 徐 健青	東北大学大学院理学研究科	1997.03	非売品 閲覧可 頒布可		東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻気象学教室 松島 大 Tel. & Fax. 022-217-6525
福岡管区気象台要報第52号： 九州および山口県の大 雨の事例	福岡管区気象台	福岡管区気象台	1997.03	非売品 閲覧可		福岡管区気象台 気候・調査課 Tel. 092-725-3614 気象庁図書資料管理室 Tel. 03-3212-8341 内2249
あしたのてんきははれ? くもり?あめ?: おてんきかんさつえほん	野坂勇作 根本順吉	福音館書店	1997.05	¥838	4-8340-1460-6	
気象業務法 平成9年版		気象業務支援センター	1997.09	¥1,143		気象業務支援センター Tel. 03-5281-0440 Fax. 03-5281-0443
研究開国：日本の研究組織のオープン化と課題	橋爪大三郎 神谷勇治	富士通経営研修所	1997.09	¥2,500	4-89459-022-0	
水の百科事典	高橋 裕ほか	丸善	1997.09	¥20,000	4-621-04363-3	
森林生態系の生物地球化学	G. E. ライケンス F. H. ボーマン	シュプリングァー・フェアラーク東京	1997.09	¥3,200	4-431-70752-2	
気象予報士試験一発合格のきめて(改訂新版)	気象予報研究グループ	オーエス出版	1997.10	¥1,300	4-87190-785-6	

注：表中で定価はすべて本体価格です。